

全体会議 (分科会報告)

第一分科会

三・一一とは何か——東日本大震災を教学上どう位置づけるか

座 長 藤崎善隆

問題提起 高佐宣長

助言者 星光喩

記 録 松森孝雄・大乘文晴

運 営 小瀬修達

一、問題提起

本年(平成二四年)二月、「震災と祈り―立正安国とは何か」をテーマに開催された「教団論セミナー」に於いて、天罰論を如何に考えるべきかが講師間討論の中心となった。本分科会では、教団論セミナー開催以前の経緯(石原都知事为天罰発言)と、セミナーでの議論の内容(石原発言を受けた各師为天罰論等)を研修するとともに、東日本大震災を「天罰」と捉えることの是非、現代日本に於いて「震災天罰論」を説くことの教化学上の有効性について討論

し、東日本大震災を通して日蓮佛教を弘通して行く方途について考える。

I 石原慎太郎都知事の日罰論、II 末木文美士博士の日罰論、III 天罰論を巡る近時の議論、IV 『立正安国論』の災難興起論、V 日蓮聖人の天罰論、VI 業と代受苦、VII 「天罰」の境界、VIII 「天罰である」と「天罰と受け止める」、IX 天罰論と瑞相論。以上の項目を「宗報」記載の現宗研だより「震災と祈り（五〜七）」（高佐主任著）の教団論セミナー記録や御遺文等の資料を基に解説。

二、分科会討議

【設問】震災は天罰か？——檀信徒・未信徒に天罰と伝えることが出来るか——

・天罰。被災者に対する天罰でなく、日本に対する天罰である。原発、瓦礫処理の問題など東北に止まる話ではない。被災者だけが個別にある訳ではなく、被災者をつくってしまったという負い目、業⇨天罰。

・天罰。恵みだけを受け止めてはならない。あらゆる事象が、恵みであり天罰である。世界全体が責任を持たねばならない。

・天恵、加護がある。全体に広げて見た場合、天罰と言いつつ切れないのではなからうか。自然災害は有史以来多く遭遇してきた。天罰とそうでないものを区分けできない。宗教者以外から見れば、後付の理由でしか言えない。よって、自然災害を天罰と断ずることは出来ない。

・天罰・大鉄槌。日蓮聖人在世とは違うが、今回の震災は「足るを知る」を忘れた大鉄槌である。

・昨年、親鸞の八〇〇遠忌が全国で盛大になされたが、日蓮聖人の四箇格言中の「念佛無間」との関係を考えている。
・天罰。元々の現象全てが縁起である。それを個人個人がエゴで受け止めている。どちらかという天罰であり、結果を通して反省すべきである。

・ボランティアなどを通して、現地に行った時に天罰とは口に出来ない。しかし、日蓮聖人の考えに立てば天罰と言えよう。大きく見て、東北だけが被災地でなく、日本全体が被災地である。「寸心を改めよ」とのメッセージはなかるうか。

・石原発言が報道された時、「日本人の我欲を洗い流す必要がある」という言葉に共感した。その後、天罰なんて怪しからんという反応を見て、自分の考えがおかしいのかと不安になり、共感が萎んでしまった。口に出すことが憚られる。

・天罰。自然の運行の中に神の存在を知り、その恵みを受けるといふ日本古来の文化。科学の世の中で「地の神・水の神がいらない」という価値観で町・国づくりが発展した。その結果、天災で被害が大きくなった（人災）。業の問題として共業と不共業がある。グライラマの説や末木説は受け入れられない。

・天罰。人と天の関係に「人事を尽くして天命を待つ」と云う言葉がある。地震が起きて津波が来ることは分かっていたが、備えとして人間は全うしたのか。日蓮聖人は為政者等に対して個人責任を追求したが、我々もそれを問うべきである。天罰といって天に責任転嫁するべきでなく、人としての責任を追及し、今後に生かすべきである。

・天罰。日蓮聖人が様々な根拠を經典に求めたのであるから、我々も同様にすべきである。天罰は生産的な言葉と受け取れない。亡くなった方々は我々を「開示悟入」させる為に菩薩行として示されたと思う。

・内山先生（基調講演）の天罰でなく「天恵」ととらえる考えを支持したい。僧侶以外の人は鉄槌ととらえる。業の問題でいえば、行過ぎた個人主義などとリンクする。竹島問題なども関連するだろうが、上りきって下降する時期にこの問題が起こった。天罰とは言い切れない。

・難しい問題。檀信徒からも天罰ではないかと聞いてくる人がいる。自分自身はこれを天罰と言い切れるしつかりとした考えが無い。因縁屋号の紋だとして答えを濁している。どちらとも答えられない。

・震災後の海の透明度が恐ろしく高く、浄化という印象があり、禊ぎや清めといった感じがあった。反省を促す意識改革の一環として受け止めている。

・天罰。「我欲を洗い流す」と云うが、人間の「貪瞋痴」により、愚かが充満すると竜巻が起こる・怒りが充満すると大火が起こる（原発の爆発や朝鮮のミサイル）と云われている。原因があり結果がある。現象が起きた時に、被災地の方々が何かをやった、と考えるのではなく、日本全体や世界全体がそのメッセージを感じる事が出来るかが重要である。事故や自然現象と片付けるだけではない。

・瓦礫受け入れ拒否については、まさに「我欲」の象徴ではないか。犠牲という言葉を問い直す必要がある。石原発言は行政トップとしては不適当だが、個人としては構わない。自分個人としては天罰と言いにくい。鹿島の要石（国引きの伝説）。安政の大地震では七千人が死んだにも拘わらず、すぐに「鯰絵」（鯰が地震を起す伝説に因んだ風刺絵）が出版された。当時の人々は前向きであった。現代では科学的知識を絶対視している。阪神大震災から一七年経過した大阪では記憶が風化し埋め合わせるべきがない。私も題目を唱える人間として、「天罰と思わなければならぬ。謙虚になれということである」と説明した方が分かりやすい。

・現地の人に天罰だとは言えなかった。自分は阪神大震災を経験しているが、震災の際、知人の日蓮宗僧侶が天蓋の下敷きになって死んでしまった。お題目を唱えているその時であったので、天罰とはとても言えない。しかし、前を向いて寄り添ってゆく時に、そこに初めて天罰論が発生するのではないか。業々自分の罪であり、全ての罪を悟る、自分に何らかの罪があったと考えて言うべきである。石原発言は被災者に対して言った訳ではない、為政者に対して言ったと考えている。東北だけでなく日本全国が被災地であった。過去に関東大震災を切っ掛けに人心腐敗し、戦争に突き進んでしまったことから、今もそれを恐れている。考え直す時である。

〔提起者〕

石原発言は極めて政治的な発言であり、現在の財政状況にも拘わらず減税等が推進され、それを迎合し

てしまう様な日本人の我欲に対する天罰論であった。因縁縁起の中で捉えようとすると、悪い行い（原因）があり結果としての震災であったとするならば、我々にとつて「悪い行い」とは何であろうか。日蓮聖人の天罰論には「総罰（全体に対する罰）」と「別罰（個人に対する罰）」等がある。「総罰・別罰」の区別をしっかりとすべきである。今回の震災は、日本全体に下つた「総罰」であり、「別罰」ではない。

・石原都知事の天罰発言の背景には、前福島県知事が原発稼働を認めなかった事に対し、電力の供給が必要な石原知事が権力によって福島知事を贈収賄で逮捕させたと推し得る事件があり、これ等も含めて「天罰」と称している。受け止められる。

——二日目——

〔提起者〕「天罰である」と「天罰と受け止める」では捉え方の違いがある。日蓮聖人は正嘉の大地震を「天罰」としたが、晩年の御遺文（『瑞相御書』『智慧亡国御書』等）には「瑞相」と記した文も見られる。東日本大震災は「瑞相」であったと言い得るか。「災い転じて福となす」と云うが、「天罰」を転じて「瑞相」となす精進努力が必要ではなからうか。

レベッカ・ソルニットの『災害ユートピア論』では、「様々な災害が起こると、被災者は嬉々として復興に取り組む（利他的になり創造性を発揮する）」と、一時的に擬似ユートピアが構築され、新しい世界や枠組みを作り上げることにつながる可能性があると言うが、この様に、今は「天罰」であっても、将来において復興の「瑞相」であったと受け止められる精進努力が必要ではなからうか。

〔設問〕大震災を「瑞相」と受け止めるには、どの様にしたらよいか？

・震災は瑞相だったということだが、『立正安国論』は日蓮聖人の教学の根幹であり、正しい信仰が行わなければならないと云う天罰論に基づく。日蓮教学の中では瑞相論より天罰論のウエイトが大きいと思う。瑞相論を語る前に法華経信仰をしていないからこそ「善神捨国」したと、善神捨国論を前面に出して論じるべきである。

【提起者】 天罰論と瑞相論は共存している。どちらにウエイトを置くという話ではない。

【質問】 瑞相と捉える場合には何の奇瑞なのか？

【提起者】 上行菩薩出現の瑞相である。日蓮聖人は天罰論を展開した後、宗教的努力により上行菩薩の自覚に立たれ、その成果として瑞相論を述べられたのである。我々も後年、大震災を振り返った時、瑞相であったと言える様に、「今」どの様に動くかが重要である。

【設問】 「天罰と受け止める」ことによって、瑞相に転換できる。今後、どの様に発展（転換）させていけるのか？

・『立正安国論』に説かれる様に、人間や地球のあり方には因果関係があると認識し、「天罰と受け止める」べきである。客観的に天罰だと論じるのではなく、我が事として主体的に受け止め、更に日本国民・人類として受け止めれば共感・共有できる。（開会思想に基けば）キリスト教等其他の教えも法華経に行き着く。この様に考えれば教学的にも通じるはずである。

【助言者】 震災・悲しみというマイナスの状況をプラスとしての復興へ変えてゆくにはどう考えるべきか。日蓮教学において、自然と人間との関係を「依正不二 色身不二」と捉え、我々の住む国土と本佛釈尊は一体である、という国土観をふまえて「浄佛国土 佛国土顕現」を目指すことが重要である。『立正安国論』では震災を人災と捉え、その代表である為政者に問いを向けたのである。

・世間一般の人々が皆日蓮教学を理解しているという前提に立って貰えばよいが、現実はそう出来ていない。震災は

自然現象に過ぎない、と考える人が殆どであり、天罰論は中世的な觀念に過ぎない、と批判する人も多い。この様な現状で、どう伝えていけばよいか。

過去に津波を経験した先人により海岸線への移住を禁止したにも拘わらず、言伝えを忘れ家を建てたために被害にあった事例があるが、これ等は自然との関係における想像力の欠如とも言える。天罰論に対する実感が乏しい。なぜ自分なのか？なぜ東北なのか？等と自問自答して膿を出し、天罰と受け止めた時に、日本を変えてゆく力になるのではなかるうか。

・何百年に一度、地震が来るのは分かっている。日蓮聖人が天罰だと言われたと伝えても一般の人々には通じない。七五〇年前の方法では行き詰まっている。一般の人々も共感できる教学が求められているのではなかるうか。

・「国土世間」と我々人間の営みは切り離して考えられない。これまで様々な事が起こる度に、宗教者は問われてきた。阪神大震災（以後、経験を生かしたボランティアが広まった）の時にも突き付けられてきた。オウム的事件は宗教者の犯罪であった。その時に宗教者は正面から答えてこなかった。この度の震災においても、「絆」という言葉を単に受け止めるだけではなく、我々ほもつと真摯に答えていかなければならない。これが最後の機会である。今、答えていかないと、宗教者は発言の場を失ってゆくだろう。

二、まとめ

分科会における討議内容は以上の通りである。設問「震災は天罰か？」では、参加者個々の震災に対する詳細な見解が述べられ有意義なものとなった。意見の大半は天罰であり、日本全体を被災地（総罰）と受け止め、原因として人間の我欲・業・縁起・謗法等が挙げられた。天罰以外では、基調講演内山節氏の天恵説を支持する意見も見られた。また、天罰と自然災害の区別が不可能とする意見もあった。檀信徒・未信徒に天罰と説くことの困難さを語る意見も

多く見られた。第二日目、設問「大震災を瑞相と受け止めるには、どの様にしたらよいか？」の討論では、瑞相の前に、震災を主体的に天罰と受け止めることの重要性を説く意見が多く見られた。天罰と瑞相は表裏一体の関係にあるが、震災を天罰＝自己の業果と受け止めることが宗教的な自覚となり、業を解消し瑞相を見出すきっかけとなる意と思われる。また、宗教者が社会問題に対して発言することの重要性、一般者が天罰論等日蓮聖人の思想を理解する上で、の教学の現代化が課題として挙げられた。瑞相に関する意見が少なかった背景として、行政の問題や広範囲の放射能汚染等により被災地の復興が大幅に遅延し、回復の兆しが見出せない現状が影響したと推される。

ところで、「マイナスの状況をプラス」の状況へと変えてゆく法華経思想とは、『法華玄義』円教「無作四諦」に道諦（円教の修行）として説かれる「煩惱即菩提」に由来するものである。煩惱を菩提を得る為の資助として開会する「相対種開会」を實踐する《煩惱を転じて菩提となす行》である。日蓮聖人は法華経信仰において、「我今度の御勘気は世間の失一分もなし。偏に先業の重罪を今生に消して、後生の三悪を脱れんずるなるべし。」（『佐渡御書』昭和定本六一四頁）と、自らが法難を受ける事を、過去の宿業を解消し未来に成佛する為の資助として受け止められたのである。同様に、「瑞相」について言及された「大悪は大善の来るべき瑞相なり。」（『智慧亡国御書』昭和定本一一三〇頁）とは、正嘉の大地震等の災難を、未来に法華経が広宣流布される瑞相として受け止めると云う、法華経開会思想の表明であったと理解できる。この様に考えた時、問題提起者の「我々も後年、大震災を振り返った時、瑞相であったと言える様に、「今」どの様に動くかが重要である。」との提言は、現在の教師にとって重大な課題であると受け止められる。

第二分科会

日蓮教学から「フクシマ」をどう捉えるか

座長 岩田親静

問題提起 齋藤宣裕

助言者 石川浩徳・伊藤如顕

記 録 塩入幹丈

運 営 古河良啓・石伏叡齋・灘上智生・梅森寛誠

特別参加 瀬戸隆寿

一、問題提起を受けて

今回の原発事故で日々の生活がどう変わったか

大半の参加者は精神的ショックがあったが、実際の生活には殆ど影響なし。計画停電が実行された地域の参加者たちも、震災当時は難儀したもの、現在は何の支障もないとのことで、事故の衝撃度に反して、日常におけるその影響の少なさを確認。それだけに事故の風化を懸念する声もあった。

原発事故の体験者たる福島からの参加者からの報告

①避難所の状況

* 原発事故自体での死者はいないが、避難による生活習慣の変化によって糖尿病となって病死、ストレスによる病死等の事故関連死は多発している。

* こうして亡くなった方たちの遺骨の安置場所の確保も問題になっている。

* 避難によって、家族がバラバラになったことからの対立、逆に意に沿わぬ同居からの対立等々と、避難所でのトラブルは多い。

* このトラブルを利用するかの如く、新興宗教によるあまりにもあざとい勧誘も頻発している。

② 双葉町の現状

* 原発からは未だに放射能が漏れ続けており、除染も結局はいたちごっこ

* 汚染の高い低いも、都合によっては無視されるケースもある

* 放射能は無味無臭だし、計測器もそうそう見るわけでなし、作業中は気にならない。

③ 現在、原発をどう考えてるか

* 双葉は一〇〇パーセント原発に依存している。7号機8号機も作ってもらわないと町がなりたたない。正直、あの程度ですんでよかった。

* 福島が犠牲となることで、原発の危険性が認知された。

* 原発事故自体での死者は出ておらず、また原発の代わりとなるものもない以上、いずれ再稼働に進むはず。

* しかし新しいエネルギーへ転換するチャンスでもある。その拠点に福島がなあって欲しい。

④ お題目信仰とどう結び付けるか

* お寺は導師席の周囲のみ落下物がなかった。また前日の十日にたまたま車のガソリンを満タンにしたことがよかった。ご守護だと考える。

*地震後ただちに避難した人はチャンスをもたらった。避難してもすぐに自宅に戻った人が津波にのまれた。チャンスは一度しか頂けない。

二、分科会討議

原発は是非か

- *まずやめるべき。それで困ったら、その時に考える。
- *自然あるからこそ生活できる。仏教者なら反対すべき。
- *檀家に東電社員がいる。是非云々よりも、原発に関わる人々を教化すべき。
- *大聖人の諫暁を想えば、反原発を国家に訴えるべき。自分ができるわけではないが。
- *宗門も今まで、原発を認めていたのではなかったか。
- *高給を餌に作業員に危険なことをさせることは、仏教から見ても無慈悲な行い。
- *犠牲もやむなしとする政治をゆるすべきでない。
- *毒矢の喩に従い、原発のある現実を踏まえて教学を鍛えなおす必要。
- *毒矢の喩では答えにならない。まず大聖人の教えが大前提。脱・反原発が当たり前。
- *原発は文明の代表。欲望を追求する文明に対し、仏教の説く少欲知足をどう考えるべきか。
- *文明の利器に頼りすぎ。原始的なことを見直す必要。
- *少欲知足は何もできないことの言い訳にすぎない。
- *人畜無害な説教でも、地道に繰り返すことが大切。
- *便利な生活は捨てられない。原発に代わる新しいテクノロジーの開発に期待。

* 原発は中曽根・正力コンビを通しての、米国からの推進。されど便利なものは有り難いもの。使っている。使ったうえで何をすべきか。

* 一人だと甘えて無理。少欲知足をムーブメントにすべき。

* 日立の技師が、講演で原発にチャンスをと訴えていた。その科学への信仰にショック。

* 事故を契機に科学から仏教、大聖人の信仰へと導くべき。

* 少欲知足は大事だが、原発問題がそこで止まってしまいう危険性。計画停電も、そもそも電気は足りている。原発がないと困るように東電がミスリードしている。その背後に米国の存在。まずマスコミを疑うべき。

* 津波でいろいろ無くなったが、それでもわりとやっていける。何もない状態になれば少欲知足ができる。昭和三〇年代レベルに戻れたらいい。

以上、話し合いで出てきた問題を各々持ち帰ることを確認し、終了した。

第三分科会

「原発の現場での教化とは―教化センターからの問題提起」 原発立地県の教化センター教師の複雑な立場と思い

座 長 馬渡竜彦

問題提起 野村環右

助言者 田澤元泰

記 録 河崎俊宏

運 営 川口智徳・高平妙心・馬島浄圭

特別参加 武田寿法

福井県は今夏、注目を集めた大飯原発を含めて十五基の原発を抱え、原発銀座とも呼ばれる。福井県中部教化センターの所在地は同県越前市、かの敦賀原発から三十キロメートル圏内に位置し、野村環右センター長が住職を務める寺院の檀信徒の生命、生活は直接、間接に原発の影響下にある（原発が立地するのは福井県南部管区）。

昨年の大震災、三・一一を経て、わき上がる「脱原発」の声の中、原発へのスタンスを考える上で机上の論議、理想だけでなく重要な要素となる現場の生の声を届けてもらうべく、師にレポートをお願いした。また師も自らの方向性を定めるべく、様々な意見を吸収したいとのことで分科会の発題を快く引き受けていただいた。

一、問題提起

福井県の主な産業には繊維産業、機械製造、眼鏡産業があげられる。それらの電力を大量に必要とする産業を抱えているので、競争力を確保するために他県に頼らない自前の電気をつくることが要請される。また県南の敦賀地域の交通、産業誘致による過疎問題の解決という目標もあり、福井県は昭和三十五年から原発の誘致を押し進めた。

昭和三十年代にはボンボン船という小舟が主な交通手段であった寒村の敦賀には原発誘致後間もなく、立派な道路網が整備され、様々な恩恵で住民の生活水準は一気に向上した。覚えている範囲でも昭和四十年代には学校にクーラーが設置され、子供たちに対する医療費の優遇や格別に安価な電気料金、綺麗な公民館、運動会等のイベントのスパナサーなど、国の原子力政策、関西電力の寄付による恩恵は生活の多くの面に施されてきた。

昭和四十二年の大阪万博の際には福井県は原発で発電された電気が会場に流れていることに県民は誇りをおぼえた。遠足等の学校行事の際にも関連施設の見学が組み込まれたり、親子三世代にわたる雇用など、原発受け入れ時の不安や反対も約五十年の歳月を経てほぼ感じられなくなっている。むしろ地域は交付金等を利用してさらにインフラを整備し、個人としては日本原電に入社し高給を得て、安泰な生活を維持することが目指すところとなっていた。

そこに発生したのが、この度の震災である。生活の糧であり、恩恵に浴していた原発が福島県で破壊的な状況をもたらしている様子をわれわれ福井県民も日々、映像で見ることとなった。それまではあまり危険性を感じてなかった原発が突然、「大変なもの」として意識されてきた。説明できない不安、失望、あきらめ、後悔、自信喪失などにおちいり、不安を抱えながらわれわれは今日も生活している。

とは言えこれまでの経緯や交付金等に多くを依存している生活、安定した雇用、原発関連の経済効果をいっさい無くするという選択肢は今のところ考えられない。先祖達の苦渋の決断とそれによって得られた安定を手放すことは困

難である。それ故に原発立地地域外からの「脱原発・原発ゼロ」の声には簡単に同調できない。また地元には「はじめから反対せずに今さら」という思いがある。

しかしながら、「このままで良いのだろうか」という迷いも当然ある。どのように檀信徒と接し、檀信徒とともに生きていくべきか、参加者のみなさんと考えていきたい。

この発題をうけて、第三分科会ではそのような地域で仏教者としてどのように祖意に沿った布教をしていけばいいのかを討議することとなった。しかしながら、基調講演で脱原発の方向性をもった話を耳にしたばかりの参加者にとっては原発容認ともとれる問題提起に戸惑いもあり、発言を差し控える感がみられた。そこで福島県の武田妙真師（住職寺が立ち入り禁止区域にあり、自身も避難生活中）に原発とのこれまでの関わりや現状を報告していただき、認識を深めることにした。

二、分科会討議

2-1 事故現場からの声

誘致の段階では原発を訴える者もあつたが、開業後はその経済的な見返りやエネルギー館で小学生の頃から聞かされる安全性神話などにより、地元で「原発」の声は聞こえなかつた。事故後も声高に「脱原発」を叫ぶことなく最前線で危険な作業に従事し、一刻も早く終息をとの使命感を持つ者が多い。

寺檀関係はとても困難な状況にある。連絡のつく檀徒は七十パーセント程度、避難先の公共施設では宗教行事も行えず、管内寺院の施設を借りて営んでいる。地元への帰郷を望まない檀徒を引き留めることもできず、管内寺院で連絡を取り合つて、本宗寺院を紹介するという対応をとっている。

2-2 どの寺院も遠からぬ所に原発が

浜岡原発（静岡）、泊原発（北海道）、女川原発（宮城）、玄界原発（佐賀）など県内に原発を抱えている参加者も多いことから、次にそれぞれの地域事情や檀信徒との会話の中でどのように原発問題について意見を交わしているかを話し合う時間をもった。

大雑把だが、そこで原発からの距離によって関心の程度に差があることがわかった。伝聞もふくめ原発が立地する地域では檀徒のこれまでと現在の生活がそれに大きく依存しており、それらの檀徒によって寺院が支えられている、その点で発題者と同じジレンマを抱えている。また県内遠隔地に原発がある場合には関心は薄く、むしろ電力消費地に近い感想を持つ方もあった。もちろん生活ではなく生命を守ることを優先すべき、膨大な情報を前に賛否の判断がつかない等の発言もあり、一通りの意見が表明された。

2-3 長崎、広島では

長崎県民には核に対するアレルギーがある。被爆者団体を中心に脱原発の活動はあるが、比較的冷静にしている。一部に原発反対をファッション化しているのではと思える者もあり、違和感を覚える。

広島県民の放射能に対する反応は当然のように敏感である。生存者は少なくなつたとはいえ、まだ後遺症に苦しむ方もいる。原発はなければよいが、関西方面への電力供給のために存在するのが実状である。隣県山口での原発開発も含め、経済性優先の社会のあり方に疑問を抱く…原発はババ抜きのパバか…。

三、意見交換

それぞれの報告中に脱原発への提言もみられたが、発題が多く原発を抱える福井からであり、福島寺院の現状

の報告が重なったために「現場から」の声が大きく、分科会全体として複雑に絡み合った現実に捕らわれている印象を受けた。交付金、補助、優遇、インフラ、箱物、目に見えない危険、人口減少の言葉は飛び交うが、討議全体は一般的な観点からの発言に終始した感がある。

そこで座長からは「少欲知足」だけでなく宗教者の立場を鮮明にするスローガンは考えられないだろうかという問いかけが、田澤助言者からは不安を源泉に原発推進、反対と唱える世間の論調でなく、祖師の思想、行動から流れる普遍性をもった見解を形成すべきとのアドバイスがなされたが、議論が急展開するということはなかった。

しかしながら、討議の時間が無益であったとは思われない。参加者が「今の檀徒の生活、寺院の経営のために中立をたもつ」ことだけでなく、檀徒と寺院の将来を見据えなければならぬこと、脱原発を叫ぶにしても、そこには既に危険を承知で生活している方の暮らしがあることを無視してはならないことを実感し、ますます判断がつかなくなり、スツキリしない状態を経験することができた。ご高説もつともではなく、少しは自分の頭で汗をかくことができた感がある。

四、まとめ

基調講演中の「この社会は亡くなった人たち（先祖）と自然と我々で構成されている」という指摘から我々には亡くなったもの達の想いを伝え続ける役割があることが確認でき、原発立地の元祖ともいべき東海村で反原発活動を展開する藤井師の「雲の上、先祖のことばかりを語るのではなく、現実在即した活動をすべき」との発言から寺院の経営だけでなく信念に基づく行動が可能なのが確認できた。雲の上、先祖のことに耳を傾ける方がまだ残り、亡き人たちを祀り、その声を伝える立場にある我々僧侶に対する信頼が失われる前に『立正安国論』を上奏した祖師の心情に思いを馳せ、この問題について考えを深めなければならないとの意見を共有し、分科会を閉じた。

第四分科会

「布教の現場で原発をどう伝えるか

「リスクコミュニケーションの視点から」

座 長 中村龍央

問題提起 原一彰・野村佳正

助言者 新聞智照・中村潤一

記 録 鶏内泰寛

運 営 成田東吾

第四分科会では、「布教の現場で原発をどう伝えるか」をテーマに、ダイアログ形式で討論を行った。

ダイアログは、冒頭、反対派、擁護派の立場から運営側が問題提起を行った。この際、問題提起者は、自らの主義主張と関係なく、それぞれ反対、賛成の立場から立論した。参加者は、本人の主義主張にかかわらず、名簿順に機械的にグループ分けし、それぞれの立場でグループ討議を行った。

一日目のグループ討議は問題提起に反論する形で行い、結果を発表した。二日目は相互に再反論する形で討議した。最後に反対派、賛成派の立場を離れて、本人の思想、信条に基づいて自由意見を交換した。

「リスクコミュニケーション」とは、社会の諸問題（リスク）に関する正確な情報を関係主体間で共有し、相互に意思の疎通を図ることを言う。今回の討議に当たっては、可能な限り関連データを集め、資料として参加者に配布した。

一、問題提起

■問題提起（反対派の立場から）

我々は、我が国に原子力発電所は不要のみならず、危険であり、ひいては宗教者としての良心に照らし、国を滅ぼすほどの害をなすものであるから、即時廃棄を訴えるものである。

原子力発電が、現在国論を二分する重大問題であることはいうまでもない。このような状況の中、宗門としても何らかの意見集約が求められ、我々教師もその見解を社会に説明する責任が求められよう。そこで、即時廃棄が必要なる理由を、原子力発電の非経済性、致命性、非宗教性の順で説明する。

まず、原子力発電が非経済的なことである。一般に原子力発電は他の手段に比べ安価といわれている。確かに、従来の経産省のエネルギー白書ではそのように発表されている（表1・略）。しかしこれはランニングコストに過ぎない。開発費用や建設費用は含まれていない。開発費用は、資料1（略）のとおりであるが、これが原子力発電によるものであるということは自明である。したがって、日本の電気使用料金は資料2（略）のとおり非常に高いものとなっている。つまり、原子力発電はそれほど安いものではないといえる。

次に、その致命性を主張する。ここで危険性という言葉ではなく、あえて致命性という言葉を使用した。なぜなら、ある程度の危険性は如何なる文明の利器にも存在する。しかしながら、これら文明の利器を持つ危険性に対しては対策が確立しているが、原子力発電にはそれが無いのである。従って、致命性なのである。その致命性には核サイクルによるものと残留放射線によるものがある。核サイクルの観点からは、今回のフクシマをみるまでもなく、何らかの事故があればもう制御不可能ということになる。その上で、致死量の放射線が放出され続けるのである。つまり安全神話は神話でしかなかったといえる。

最後に、非宗教性について説明する。教学的な観点からは他の分科会で議論をされているため、そこに譲る。しかしながら、通仏教的にいつても原子力発電は相容れない存在である。四諦八正道のなかに、滅諦という概念がある。これは苦の原因を知りそれを消せば悟りに至るというものである。核サイクルはそれが暴走したとき、今の人類にこれを消すことはできない。従って悟りも開けないのであり、このことこそが非宗教性なのである。

つまり、何のメリットも見いだせない原子力発電所は、日本に存在させる理由は見あたらないのである。

■問題提起（擁護派の立場から）

1. 経済

○原発による安価な電気供給がなくなれば、日本の製造業は海外に脱出し、空洞化が進展する。下請け企業も廃業に追い込まれ、失業率が大幅に高まる。原子力関連産業も下請け、孫請けを含め膨大な雇用を生み出しており、少子高齢化と人口減の予想される中、貿易立国だった日本経済は確実に没落する。

・二〇一二年上半期の貿易収支は、原油や液化天然ガスの輸入が膨らみ、過去最大の二兆五千億円の赤字。原発を一年停止すると火力発電の燃料費三兆円分の富が海外に流出する。

・政府の試算では、二〇三〇年時点で原発ゼロを選択した場合、電力料金は約百三十%の増加が見込まれる。その結果、二〇三〇年時点でのGDP（実質国内総生産）は約四十五兆円減少。経済成長は実質1%が前提となっている。失業率は七・二%に上昇する。

・太陽光や風力発電を推進するドイツでは、家庭の電気料金の上乗せ分が月額千円を超えた。

○原発立地地域は過疎化が進み、原発の立地によってかろうじて地域経済を維持している。地域のほとんどの産業は原発の存在を前提として成立しており、原発の停止、廃炉によって地域は崩壊する。

2. 環境

○化石燃料の大量消費は、大気汚染などの環境破壊や地球温暖化を進める。クリーンなエネルギーとしての原子力発電は人類が地球で生き残るために不可欠。

・世界各地の異常気象（熱波、洪水、干ばつ、等）の一部の原因は、化石燃料の大量消費が誘発した人為的なものであることが、最先端のモデルを利用した研究の結果明らかになった。

3. 安全性（人命尊重）

○福島第一原発の事故は、原発の設計時点での政府の指針や設計思想に問題があった上、実際の運用面、事故後の対応方策などソフトの面で重大な過失があった、明らかに人為的な事故である。より震源に近く、揺れの大きかった女川原発は、被害はあったものの無事に冷温停止し、放射性物質の拡散には至らなかった。事故の発生については安全神話を不用意に広め、必要な対応を怠った政府と東電の責任が大きい。原発の設計、建設、運営、および自然災害時の対応等が適切であれば技術的には十分に安全な施設である。

○上記の化石燃料の大量消費は、長期的な地球環境の破壊をもたらすのみではなく、直接的に人命に被害を与えている。大気汚染による呼吸器系疾患は非常に多く、また、石炭、石油の採掘時の大規模な事故による死者数も多数に上っている。さらに、事故による死者数を比較すれば、原発よりも自動車や航空機の方がはるかに危険である。

・WHOによれば、大気汚染による呼吸器系疾患で世界で一年間に数十万人が死亡していると推定される。石炭火力発電所は大量の水銀、鉛、クロム、砒素を排出している。

・OECDによれば、一九六九年から二〇〇〇年の間に、世界では石油と石炭の過酷事故でそれぞれ約二万人が死亡している。

4. 資源

○日本には資源がない。貿易立国を成り立たせるためには自主エネルギーが是非とも必要。戦前の日本は石油を持っていなかったために無謀な戦争に突入してしまった。原発の保持は、エネルギー分野の安全保障といえる。

5. 安全保障

○原発を保持、運営していることにより、核兵器の開発は技術的に可能であり、日本周辺の核保有国に対し、核保有と同等の抑止力を有していることになり、日本の安全保障に資する面が大きい。アメリカは太平洋戦争で日本に原子爆弾を投下したが、アメリカ軍の責任者は戦後のインタビューで、もし日本が原爆を持っていたら報復を恐れて原爆を投下しなかっただろうと述べている。核兵器を持っていなかったイラクは米軍に蹂躪された。それを見た北朝鮮やイランは、核兵器の開発に必死である。日本の安全保障のためにも、原発の運用、原子力の研究は続ける必要がある。

二、分科会討議

■反対派意見（一日目）

経済性への反論

- ・ 原発推進派（利益を得る人達）の人間に操られている。
- ・ 一度の事故で経済性は、補償費、除染費等で吹っ飛んでしまう。
- ・ 過疎地域への貢献は原発以外にもある。
- ・ 原発があることによって、地元の経済が活性化するというが、そのために、万が一の時失うものが大きすぎる。
- ・ 立地給付金の入らない地域にまで被害が及ばないとは限らない。少しの違いで給付金の額が全く違う
- ・ 目先の利益しか考えていない。

環境への反論

- ・ 使用済みの核燃料の処理はどうするのか？
- ・ 貿易立国の観点なら「原発のいらぬ技術」を輸出すべし。今、ニーズは大きい。
- ・ 新たな技術開発を行うべし。

安全性への反論

- ・ 日本の技術レベルが世界一と言いながら、実は福島原発第一では予備電源が全て失われた場合の操作を訓練したこともなく、誰も知らないというレベルであった。

- ・原発は安全性に問題。万一、事故の場合、深刻な災害。環境に安全な道（代替案）を考えるのが先である。
- ・原発はブレーキの無い車を運転しているようなものである。
- ・原発の防護壁を高くする工事を現在行っているが、安全性に問題が無いのであれば、三・一一後に高くする必要はない。結局は想像外の災害には無力である。
- ・福島原発第一の原子炉をGEから輸入した時、アメリカの設計が竜巻対策で電源を地下に置くと厳命され、その後、設計変更が可能だったのに、そのまま三・一一を迎えてしまった。安全性に対する配慮が低い。
- ・フィンランドのように使用済みの核燃料を埋める場所を決めることも出来ずに、原発を稼働させている。結局、先延ばしをしているだけで安全性に不安。
- ・地震は偶然だが、人為的ミスは必然。
- ・技術力が確立していない原発は、未知の危険がある。

資源への反論

- ・今回の三・一一で、どこまで正しい情報を把握しているか疑問。本当は原発なしでも電力は十分足りているのではないか。
- ・安全な代替エネルギー（太陽光、風力等）は開発できる。
- ・地熱発電システムは世界一で各国に技術輸出しているのに、国内では「国立公園内は駄目」で推進して来なかった。地熱は風力より可能性が大きい。

安全保障への反論

- ・テロ対策の面で不安。実際に原発を狙われたらどうなるのだろうかと考えるだけで怖い。
- ・抑止力としてでも「非核」である以上持つべきではない。

立地条件の悪さ

- ・日本列島は、ユーラシア大陸、太平洋、フィリピン海等の複数のプレートがぶつかり合う上にあり、活断層も多く、安全に原発建設、運転できる場所がない。

■擁護派意見（一日目）

致命性（危険性）

- ・原子力は過渡期。技術が不完全なのは当たり前。研究を止めるのは間違い。
- ・原発を使用することで、原子力関係の技術進歩が期待できる。
- ・危険を克服することの中に進歩はある。科学の発展が世界から取り残されてはいけない。
- ・原発なしでは安定的な電力供給が不可能ではないか。ましてや、今すぐに原発を無くすのは無理ではないか。
- ・災害の被害は技術で防ぐことが出来る。今回津波で破壊された冷却ポンプ等の弱い部分は高台に移動する等、沢山出来る。
- ・最終処理の問題は日本だけではない。
- ・当然あらゆるものにリスクが付きもので、ブレーキがないという車に対して三重にも五重にもセーフティネットを設けることでより安全を高められる。

- ・原発の事故で直接死んだ人はいない。
- ・東海村の事故は作業員の教育不足が原因。バケツで放射性物質を混ぜていた。だから、十分な教育を行うことで再発を防止できる。
- ・原発は制御できない技術ではなく、福島事故は人災。
- ・原発の知らない技術を輸出というが、その技術を開発するより原発を安全にする技術を高めた方がより現実的ではないか。
- ・日本が各国に先駆けて、地震国でありながらも原発を制御させる技術を開発すればよい。
- ・今回は津波による被害が原因。中越地震の時、柏崎原発は平気だった。
- ・コストの為に使用していないだけで地震対策の技術はある。
- ・火力は、三〇年後、四〇年後には燃料資源が無くなってしまう。その時、原発がなくなれば電力不足である。

経済性

- ・クリーンエネルギーは発電量に不安定な部分がある。また、広大な土地が必要である。
- ・原発はランニングコストのみ安価で開発費を含めるとコストがかかっているというが、国策として国が指導する以上、当然のことである。事故が起きた時の補償は、保険の問題である。運用コストの安いのが一番大事。
- ・発電コストが他の発電だと高つく。
- ・今、反対派は「原発でない技術を開発すべき」と言う主張が主な風潮だが、もし代替エネルギーの方が実用化を容易にできるならば、エコの推進もあいまってすでに実用化されているであろう。しかしそうでないのは実用化のハードルが高いということ。

- ・代替エネルギーのリスクとして、自然破壊や新たな利権争いが考えられる。再生可能エネルギーの概念とは、原子力は再生不可能なのか？今は、再生可能技術はないかもしれないが、研究を続けていく必要性がある。
- ・地方発展の為に田中角栄が、出身地の隣の町に柏崎刈谷原発を誘致した。そのお蔭で刈谷の経済は潤い平成の大合併でも近隣町村と合併せず、村を維持できた。体育館などの村の様々な施設が立派。いざという時の対策もしっかり取っている。
- ・原発がなければ生活できない地域を考えて行かなくてはならない。大飯原発などでも同様で、そこで生活する人が仕事を持ち家族を養って行けてこそである。
- ・原発が停止した場合、その地域の経済が衰退しコミュニティが崩壊してしまうのではないか。
- ・原子力の代替エネルギーが確保できないうちは原発を残すべき。
- ・原子力を全て無くすと安定した電力を供給できなくなる。
- ・万が一の為に残り九、九九九を我慢することは愚か
- ・埋める場所、当時もんじゅ、ふげんで再処理される予定だった。
- ・産業の国外流出を防がなくてはならない。
- ・日本企業が海外に脱出した時、もし脱出した国で戦争や反日運動が起こった場合、企業運営が困難になる。
- ・今回の事故は残念なことであった。「人は間違える」を教訓に今までの事を反省し今後の糧とすればよい。新幹線が脱線ですんだように、原発も水素爆発で済んだ。
- ・そもそも放射線は蓄積するものではない。
- ・ベネフィット・リスク論から、リスクの過少評価は良くないけれども利益性、利益の追求は向上を持つこと。人間の本質的なものでやりがい、生きがいになる。

宗教性

- ・ 減詣できないというが、電氣量が減った方が生活に苦しむ人が増える。
- ・ 宗教の寛容は受け入れることの大切さ。忍耐には、生忍と法忍があり、放射性物質を悪者扱いするのはおかしい。放射能の良さ（X線）などがある。
- ・ 宗教性に問題があり、線引きが曖昧。
- ・ 因果果報、「必要な時に現れる」。今、原発が必要である。

国家保障

- ・ 国際社会での発言力は所詮「力」。理想は大事だが、理想だけでは発言が聞き入れられない。
- ・ 原発があることで、各国の力のバランスが取れている
- ・ 原発を政治運動や利益に利用しようとして無駄に不安を煽っている。
- ・ 非核三原則は声明であり法ではない。原子力発電は兵器ではなくエネルギー資源。

環境保全

- ・ 日本は地域温暖化を防ぐための方策として二酸化炭素の排出規制を京都議定書により取決めた責任を有する国であるので、原発による電力確保が必要である。
- ・ 日本は地震大国であるが、だからと言って原発をなくし火力発電にたよって火力発電所を増やしていくと、間違いなく環境破壊に繋がっていく。竜巻や大雨など現在多くなってきたのもそういったものに関係している。原発を安全に使えるように、日々祈るのも我々の役割である。

安全性

- ・病気の人など、どうしても電気を必要とする人がいるので、安定して電気を送る必要がある。
- ・そもそも人災と天災の定義も曖昧。

■反対派意見（二日目）

経済面について、第一次石油ショックを期に日本の省エネ技術が飛躍的に進歩した。また日本の産業力を強化した。今こそ第二期の発展のチャンス。また日本国自体、今後人口が減少する。これに伴い経済力が低下する。このような福島の事故があったにもかかわらず、原発に依存することによって日本の優秀な人材が海外に流出してしまうのではないか。また、この原発政策が日本の国策でありその技術を東南アジアの国などに売り出そうとしていたにもかかわらず、残念ながら実際のところフランスに持って行かれた。日本の原発技術が、乏しかったのではないだろうか。

次に産業面について、危険性があるので駄目である。人類の為の自然ではなく、自然エネルギー開発の為に金を使う。代替エネルギーに関して日本は太陽光発電、地熱発電では世界で最もすぐれた技術力を持っていた。こちらの方を開発し世界に売り出した方がいい。最も安全で、経済的である。

また、フィンランドなどは最初に使用済み核燃料を埋める場所を決めていたのに対し、日本は見切り発車で原発を進めた結果、現在も使用済み燃料を埋める場所が決まっていない現状がある。昨日配布された資料にもあと数年で使用済み核燃料が一杯になるが原発もある。安全性について、そもそも原発を推進している人々が原発のそばに住めるのか。また、火力水力では、転落、爆発による死者がいて原発の事故ではないという意見もあったが二〇〇四年には原発でも死亡事故がある。三・一一から一年半たっているが、どのくらいの人がいまだになお避難を余儀なくされているか。昨日もフランスの原発で事故が発生している。安全性を考えると、原発は非常に難しい問題がある。

資源の面で、数か月前に報道があつたが、日本は世界の中でも有数の資源の可能性を秘めている。海洋エネルギーの可能性が日本の海洋にはある。原子力を見切り発電で推進することにより自然再生エネルギーの開発を放棄してきた一面もある。原子力を見切り発電で進めることにより、再生可能エネルギーの利点を放棄してきた。見切り発電で進めてきた原子力を、自然再生エネルギーに切り替えてはどうか。

そして国家安全では、単純に退くことが大事な時期であるという意見。核がないと国際的な発言力が弱くなるといふ昨日の意見があつたが、そもそもその核がないと発言力が低くなるという意見を発言し続けて全員が核ゼロになる努力をすべき。このことが、宗教家としての大事ではないか。

次に宗教性について、因縁果報であるから、必要な時に必要なものが現れるなら、不必要な時には消える、それが今ではないか。宗教の本来が「寛容」なら世論多数派を「容認」すべきでは？どんなことにも少数派は存在するが、少数派を認めず、多数派を容認すべき。原発反対を容認すべき。宗教はそもそも人類を幸福にするためのもの。幸福指数世界一と言われるブータンには原子力がない。我々は何を指さなければならないのか。それは、経済性ではなく心の資源を耕す事ではないか。

■擁護派意見（二日目）

原子力以外の発電だと、どうしても発電コストが高くなってしまい日本企業が海外に進出して行かなければならぬ。そうした場合、日本の産業の空洞化などが懸念される。海外に行った場合、脱出した国で戦争や中国などでの反日運動が起こった場合、海外での企業運営が困難になる。

また、原子力発電はまだまだ向上の余地のある技術なので、これから続けていくことで安全面などに進歩の余地がある。昨年の地震だと福島は津波によって冷却ポンプがやられてしまった。例えば、冷却ポンプの位置を高台に移し

たり、そういったことで安全対策ができるのではない。福島は人為的なミスが重なってしまっただけで社員の教育などをし、安全面に気を使うことでまた二重三重五重と安全策を取ることで安全に運営できる。安全に運営する技術を持っていても、コストがかかると思うが、コストをかけてより安全に原子力発電を運営して行けばよい。海外との関係で、原子力技術を輸出するという考えもあるが、まずは自国の安全対策というものを考えて行けば技術の進歩に繋がる。埋める場所が問題であると言われたが、それは日本原子力だけの問題ではなく世界全体の問題であるので、日本だけで考えることは難しく、原子力発電を行っている全ての国の問題である。

また、原発があることで原発が狙われたら危ないという声もあったが、原発があることで各国のバランスが取れている。非核三原則は声明であり、原子力発電は兵器ではなくエネルギー資源、電力開発のものである。国際社会で他国の善意を信用し過ぎてても良くないのではないか。

核廃絶運動を見てみると感情的に動いているように思える。例えば、原発を政治運動に利用したり、自分の利益の為に無駄に民衆を煽っているように見受けられる。原子力発電を止めよう、核廃絶を訴えるならばもっと電気を大切にしようという運動をしなくてはいけない。電気を無駄に使い核廃絶を言っても説得力がない。

原子力発電はまだまだ発展の余地があるし、安全対策も現在の日本の技術があれば、しっかりお金を掛け、人為的なミスを防ぐ手立てを行い、社員教育をしっかりと行けば防げる。また日本の他国との力関係は、原子力によって保たれている。クリーンエネルギーの発電力はまだまだ足りないので当面は原子力発電によって日本の電気を賄わなくてはならない。

■自由意見（反対派、賛成派の立場を離れて）

・今回デベートを行ってみて、簡単に存続の可否を言うような問題ではない。実際に今廃炉を決めたとしても四〇

年掛かる。その間、優秀な人材がいるし、お金もかかる。その費用は十兆円とも言われている。また、ドイツが脱原発に方向転換したが上手くいっていない状態にある。安全保障の点から、かつて中国が核実験した直後に、時の首相である佐藤栄作はアメリカに核武装することを伝えた。また、西ドイツにも核武装の相談をしている。核武装の代わりとして、日本はプルトニウムの原料を持っている。つまり日本は核を捨てるつもりはなく、いつでも核武装できると言っているのである。日本を取り巻く周辺の国々は核武装しているので、核を持たない日本は、核を持っている国々とのずば抜けた交渉力が求められる。何かあると国民は日本政府は弱腰だというけれども、そのあたりの事を考えなくてはいけない。私の高校の友人に神戸大学教授の石橋克彦がいる。彼は東大で地震研究をしている人物だが、日本には安全に原発を作れる場所はないと言っている。東芝が日本の原発のいくつかを手掛けているが、特に福島だけは東芝が自信を持ってない原発であった。その理由は、アメリカの原発設計通りに作ることにしかアメリカから許されなかったためだ。また、福島原発の事故が起こった時、所長以下の全ての職員が対策マニュアルを理解していなかった。日本の原発の立地は、原発を受け入れた地域であり、必ずしも地震などがない安全な土地ではなかったのが現状である。

・自分の立場の側でディベートを行いたかった。

・人類は原発を生活に使えるほど成熟していない、実用的に使うのは早すぎる。誰もが、原子力の一部を扱えるシステムができれば非常に便利だが、現段階では原子力を実用にするのはリスクが大きすぎる。だから、皆反対している。ほかの動力、火力、水力は何千年も使用しているのでリスクに対処できる。原子力は非常に新しい力であるので、まだまだ実用に世の中に持ち出すのは早すぎる。

・自分は原発容認派であったが、反対派でディベートしてみても両方の意見に利があるのがわかった。

・原発反対派であったが、賛成に回ることで現実をよく見ることが出来た。リアルな感覚でものを言わないと、ただ

シミュレーションしているだけでは現実にはいかない。賛成する立場に立ってみて現実かなと思った。ディベートをやってみてそれが解った。

・檀家さんの息子さんが原発の事故で亡くなった。しかし、自分の友人の半数以上が原発の仕事をしている。原発で働くのが給与も良い。大飯原発が止まっているとき、給与が出なくて友人も困っていた。地元としては一概に反対とは言えない。

・自分の意見を通すために相手の弱点を探すという面で、ディベートが面白かった。今回のように賛成、反対ではなく宗教者の立場からどういったメッセージを送るのが大事ではないかという意見があった。少欲知足、仏教の根本であるから電力もそうであるということも最もだが、今回はリスクコミュニケーションが大事。日蓮宗は教義の面から危機を考えるのは、真宗より高いと言える。日蓮聖人は末法を捉えられた方なのだから、我々日蓮宗の教師は現代の危機に積極的に関わっていくべき。

二、まとめ

■座長まとめ

今回ディベートをしたのですが、付箋に意見を書くことによって発言することで無駄な話がなく、簡潔に伝えられる、ほかの意見を聞きやすい、理解しやすいことがあったのではないかと。自分の立場でない意見を考えることは、両方の意見をしっかりと理解でき、反論の意見を考えることは物事を考える上で大事ではないか。有利と思っていることがそうでなかったりする。正しい情報をしっかりと持っていないといけないと感じた。

私達の立場では、賛成反対と言う意見は言いにくい。檀家さんには両方の意見がある。そこで、宗教者として立場

を示さないといけないのかもしれないが、生活を考えると、本来はそれを考えてはいけないのかもしれないが、そこを考えるとなかなか正式に表明できない。又、宗門も正式に表明していないところもその一因かもしれない。

危機に目覚めて行かないといけないということで、今回は原発問題を取りあげ論議したが、今回の東日本大震災の場合原発だけではなく、津波や地震の件による災害に対応できるような行動をできるようにしていかなくてはいいけないと思います。私としては、かなり成功な形でなかったかと思えます。

第五分科会

被災者支援の方法を考える

座 長 小林康洋

問題提起 石原顕正

助言者 木村勝行

記 録 延本妙泉・松田英秀

運 営 坂輪宣政・山田孝行・柴田章延

第五分科会は二十二名の参加者で、問題提起の後、被災者支援の方法を我々日蓮宗教師として具体的に考える。参加者を二つのグループに分けてワークショップ形式での分科会討議を行った。ワークショップのやり方として、文言ではなく自身の考えを絵に描いて発表するというものである。ビジュアルで表現することで、他の参加者への分りやすさや、発表にかかる時間の短縮、自由な発想を引き出そうという試みで、出されたものに対して一切否定（ダメだし）をしないというルールのもとで行われた。予定時間も限られていたため、支援する対象は放射能汚染で自宅に戻れないフクシマの人々に対してということと絞り込みをした。また資料として「福島県から県外への避難状況」を配布（東日本大震災復興対策本部・震災による避難者の避難場所別人数調査、のうち福島県分を抽出）離れ離れに避難している現況に対しての支援はどのようなものであるかを募った。時間の制約上発言の機会は決して多くはとれなかったが、発言をビジュアル化したワークショップ形式により、討議を円滑に進めることが出来たかと思われる。

一、問題提起の意図

東日本大震災発生から一年半。最も安全な国と言われた日本の神話が崩れ、我々は何処に住んでも災害を他人事としない宗教的な感性が求められている。そもそも災害ということについて、自身の問題として真剣に考えたことがあるか否か。自然災害、産業災害によって人と人のつながりが絶えてしまふ、無縁社会と言われているものが被災により加速し、さらに人間社会そのものの崩壊の危機とも成り得る。また寺院を取り巻く社会背景は既に三離れの現実に直面しており、宗教のさらなる社会貢献・布教教化が求められている。

今の時代における宗教のあり方そのものが問われるなかで、果たして私たちが目指すものとは何なのか。被災者の実状に合わせた支援が出来るのかという事である。危険区域をはじめ孤立した地域への支援はどうしたらいいのか、自宅に戻れない人々に対して一時凌ぎではない支援策は何なのかを宗教者の立場で考える機会とする。

留意点として、助言者より「展転」（てんでん）に則って考えて欲しい。支援のかたちとしては金・モノ・人と考えられるが人を一番のベースにして下さいとの言及がされた。

二、基調講演との連続性

基調講演「3・11後の生き方を考える」で示された「日本はある程度移動性がある定住社会」がキーワードとなり分科会討議に多分に影響を及ぼしたように思われる。自然・生きている人間・死者（供養される者）を全て網羅して構成する社会を「再生」することは、後述の分科会討議で出された考えに反映されることで結果として繋がったようだ。

三、分科会討議

参加者一人ひとりの経験や問題提起内容とを踏まえ、共通する問題点また対処する方法等について言及された。回答は絵であったが記録者の原稿により列挙する。

グループA

○支援の継続

- 心の悩みケア
- とにかく現地に行く。自分の目や足で確認
- 田植え、折り鶴等のボランティア活動をする。

○供養の継続

- 衣食住の支援、資金
- 法要等の継続（年回法要）

○心のケア

- 福島支援を考え、県外避難の方々への心のケア
- 孤立を無くす。

○教育支援

- 子どもたちの将来のこと
- 育英基金を創設

○福島と姉妹都市を

- 原発の中に刑務所を建設する。

○供養と祈り

- 合掌礼の実践
- プロとしての役割の再認識

○心のケア

●ギター（音楽）を通してふるさとを感じるような支援活動 ●新しいコミュニケーションの形を模索

○風評被害ケア

●供米―福島で採れたお米を全国の寺院でお供えする。（離れた場所からの支援）

○ふるさとの記憶

●花火大会・コンサート等の行事を通じて（できれば福島で開催）ふるさとの記憶を呼び覚ます。

●自死者対策

○集団移転

●お寺・教会を核とした集団移転

などが挙げられた。Aグループは討議の前提として、住み慣れた場所に戻れるのか、戻れないのか選択をし、おそらく長期間戻ることとはできないと判断し、「集団移転」をするという仮定のもとで宗教者が関われる方法は何かをさらに現実的に考える事となる。その中では、住み慣れた場所を離れることよっての弊害を克服するため、サポートセンターでの傾聴ボランティア等へ関わる事。そして移転を余儀なくされた寺院への特別支援といったことが挙げられた。また集団として扱ってしまうのではなく、あくまで個人の事情に合わせた支援でなければという注意点も挙げられ、国・政府の支援では行き届かない部分を宗教人が担うべきとの発言もなされた。寺町を建設し、お寺をサポートセンターとして機能させ、宗門または既成仏教が団結してコミュニティの形成に尽力するといった概略である。

グループB

○集団移転

●山の上を削り集団移転

- 相談窓口（コーディネート）
 - 相談窓口となり諸問題を解決できる人を紹介するコーディネーターとなる
- バーチャルふるさと
 - ネット上に福島町の町を再現、お墓も作りお参りや散歩、近所付き合い等できるようにする。
- 移転受け入れ
 - 公共の空いている住居に入居してもらい、受入れ地域の活性化・過疎化対策とする。
- ネット公民館
 - 全国に避難している人達が互いに連絡がとれる場所をネット上につくる。その主体として本宗寺院がまごめ役となる。
- 避難先の寺院活用
 - 避難した先で、地元の人達、避難している者同士を結ぶようお寺を有効活用
- イベントによってコミュニケーション不足解消
 - 避難している人々と地元町内会、檀家等とともに宗教色は出さずにバーベキュー大会
- 産業支援・イベント
 - 福島特産市の開催「福島っ子の集い」開催。
- お祭り
 - 気兼ね無く集まれる場所をつくり、お祭りを催すことによって、震災前の気持ちを取り戻してもらおう。
- 心の支援隊結成・仮設寺院建立
 - 自治体・各宗派寺院・医療関係者と被災者代表が「心の支援隊」をつくり、仮設住宅や避難している場所

を訪ね話し相手、相談相手となる。テレビ電話等設置し移動困難な人へも配慮 寺がない地域には仮の寺をつくり自由に法事、お参りができるようにする。

○自立支援

●センターをつくり、仮設、移住の人々を結び合い自立を助ける役割を果たす。

○町の再編・復興

●駅前広場をつくり、そこを中心として住宅・商業・農業・寺社地区をつくり、体感村として復興したふるさととして訪れられるようにする。

Bグループは「分散した避難者」に対する支援はいかにあるべきかを中心として考えていく事となる。

○所在の把握ができているか

●そもそも避難した人々の行先を把握しているのかという疑問

○全国各地の寺院を拠点とした展開

●宗派を問わず参加でき、楽しくないと継続しない等の問題点。寺子屋活動や相談窓口としてお寺の機能を持たせるといった活動を展開すべき

等、当初提案された支援策を実行するための具体的な討議がなされた。

四、まとめ

Aグループでは集団移転をするということについて、その実効性や問題点が議論された。まず当該地域の寺院の再建を軸として移転先での真の復興を目指すこと。そのためには各宗派との連携、資金的な問題、宗門の関わり方など克服しなければならない問題が山積している。Bグループは全国それぞれの地域の寺院が主体となってという点は相

違するが、支援する内容が極端に違うわけではない。福島宗務所長が当分科会に参加下さり、福島のことを真剣に考えていただき有難いとの発言があつたように、時間の経過とともに忘れられていくことが一番危惧されるのではないか。共通して言えることは、特にお墓の問題は大変重要な事項で、墓石の除染・移転といったことが実際可能なのかという問題、先祖のお墓を守るといふ意識が強い地域であるからこそ合同墓にするといった提案がなされたとしても現実的には受入れ難いようだ。

五、おわりに

集団移転、分散した避難者への支援、いずれにしても活動する人間は宗派を超えてという意見が多かつた。行政や関係機関と連携を図らなければ出来ないこともある。また支援する人を宗教で差別することは許されまいだろう。宗特色を出さないでいかに宗教者としての役割を果たすべきなのか、ある程度のジレンマを抱えることは間違いない。しかし何をやるにしても、宗教者として常に社会に発信し、各教師が実践し続けていくこそが求められるのだろう。